

**施策体系シート(行政経営Bシート)**

作成者	組織	森林管理課	職	課長	氏名	河内 清高
評価者	組織	森林管理課	職	課長	氏名	河内 清高

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全	10年間の間伐実施面積(累計)	ha	40,000 (R2)	22,941 (R1)	24,371 (R2)	C
施策2	森林の健全な育成と木材の安定供給を担う林業の再生・飛躍	県産材の供給量	千m3	300 (R2)	146 (R1)	148 (R2)	C
施策3	再生可能資源である木材の利用促進と木材産業の活性化	県産材使用の住宅メーカー数	社	230 (R2)	263 (R1)	280 (R2)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	適切かつ計画的な森林整備の推進	森林等整備面積(5年間)	ha	1,500 (R3)	138 (R1)	165 (R2)	1 いしかわ森林環境基金事業(森林整備)	市町、森林組合	331,000	331,000	B	継続
	課題2	県産材の供給量の倍増・間伐材利用の拡大による林業の活性化	間伐実施面積(年間)	ha	4,000 (R2)	1,726 (R1)	1,429 (R2)	1 森林整備・林業活性化事業(間伐・路網)	市町、森林組合	236,425	235,349	C	継続
								2 いしかわ森林環境基金事業(県産材利用促進)	民間事業者等	76,906	68,874	B	継続
	課題3	県民の理解の増進	フォレストサポーター養成人数	人	300 (R2)	330 (R1)	343 (R2)	1 いしかわ森林環境基金事業(普及啓発)	市町、NPO等	27,310	24,689	B	継続
課題4	森林病虫害被害の軽減	松くい虫被害量	m <sup>3</sup>	3,000 (R2)	4,005 (R1)	4,842 (R2)	1 松くい虫防除事業	防除計画松林	61,218	55,826	B	継続	
施策2	課題1	素材生産量の拡大	間伐材生産量(年間)	m3	166,000 (R2)	90,026 (R1)	87,560 (R2)	1 他産業と連携した林業収益力向上対策事業	林業者等	47,500	46,190	B	継続
	課題2	林業の担い手の確保育成	林業就業者数	人	500 (R5)	482 (R1)	484 (R2)	2 いしかわ森の担い手づくり推進事業	林業者等	22,000	22,000	B	継続
施策3	課題1	良質な県産材製品の供給体制の強化	県産材使用住宅メーカー数	社	230 (R2)	263 (R1)	280 (R2)	再掲 いしかわ森林環境基金事業(県産材利用促進)	民間事業者等	76,906	68,874	B	継続

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ森林環境基金事業(森林整備)	事業開始年度 H19	事業終了予定年度 R3
	根拠法令	いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2011
	・計画等	

作成者	組織名 農林水産部 森林管理課
	職・氏名 技師 佐藤 開
	電話番号 076 - 225 - 1644 内線 4820

**事業の背景・目的**  
 森林の公益的機能の維持増進を図ることを目的に、平成19年度からいしかわ森林環境税を導入し、手入れ不足人工林の整備に取り組んできたが、令和元年度からは、国の森林環境譲与税を財源として、市町が主体となる森林バンク制度により実施することとなった。  
 そのため、いしかわ森林環境税では、放置竹林の除去、里山林における緩衝帯整備を引き続き行うとともに、県産材の利用促進対策を追加することで、手入れ不足人工林の発生を未然に防ぎ、森林が本来有する公益的機能の維持増進に資する。

**事業の概要**

- 森林環境の整備(ハード)  
 放置竹林の除去及び里山林における緩衝帯整備について費用を補助  
 R2年度 森林整備面積 180ha (竹林除去:120ha、緩衝帯整備:60ha)
- 森林環境整備の推進及び経過調査等  
 整備予定箇所の現地調査・森林所有者との協定締結について定額を補助  
 対象区域における環境影響調査、施工地のモニタリング調査  
 森林所有者への事業内容説明パンフレットの作成等

**事業主体**

1. 森林環境の整備	・・・森林組合、民間事業者、市町
2. 森林環境整備の推進及び経過調査等	・・・森林組合、民間事業者、市町

**補助率**

1. 森林環境の整備	・・・造林公共:10/10(国48%、県52%)
2. 森林環境整備の推進及び経過調査等	・・・基金単独:10/10(県)
	・・・10/10(県)

**事業期間**  
 平成19年度から令和3年度(15カ年)

施策・課題の状況						
施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全				評価	C
課題	適切かつ計画的な森林整備の推進					
	指標	森林等の整備面積(5年間)			単位	ha
	目標値	現状値				
	令和3年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	1,500	-	583	568	138	165
事業費						
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	463,739	476,555	504,296	361,000	331,000
	決算	463,641	476,528	491,738	312,701	331,000
一般	予算					
財源	決算					
事業費累計		5,832,880	6,309,408	6,801,146	7,113,847	7,444,847
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	継続的な放置竹林の除去等により、先駆種(アカメガシワ等)や周辺森林の優占種(ホオノキ等)による更新、地表の被覆が見られるなど、公益的機能の回復が確認された。 また、緩衝帯整備後の集落への聞き取りでは、里山林の見通しがよくなったという声が聞かれ、外部有識者から構成される森林環境基金評価委員会においても高く評価を受けている。 ■竹林除去による広葉樹種の変化 H29:5種→R2:11種			
	今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	令和3年度においても、森林の公益的機能の保全等のため、引き続き「いしかわ森林環境税」で放置竹林の除去、里山林における緩衝帯整備等の森林整備に取り組む。			

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 森林整備・林業活性化事業費(間伐、路網)	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	
	根拠法令	いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2011		
	計画等			

作	組	織	森林管理課		
成	職	氏名	専門員 一三三 悠穂		
者	電話	番号	076 - 225 - 1646 内線 4812		

**事業の背景・目的**

木材の安定供給体制の構築と国際競争力の強化を図るため、県が川上から川下までの林業・木材産業等関係者と共同で体質強化計画を策定し、原木を安定的に供給できるよう林業事業体等に対して間伐材の生産及び林内路網整備等の支援を行う。

**事業の概要**  
 <内容>  
 県内全域を対象に、「体質強化計画」を策定し、間伐生産及び路網整備を行う

①間伐生産  
 木材加工施設に原木を安定供給するために行う間伐材の生産  
 R2計画：年間4,000ha/年

②路網整備  
 間伐材の生産に必要な林業専用道及び森林作業道の整備  
 R2計画：年間 64,890 m

<事業主体>  
 県有林 …… 県  
 市町有林 …… 市町  
 民有林 …… 森林組合、林業事業体、林業公社等

<事業期間>  
 平成21年度～

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全				評価	C
課題	県産材の供給量の倍増・間伐材利用の拡大による林業の活性化					
	指標	間伐実施面積(年間)			単位	ha
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	4,000	2,271	1,830	1,763	1,726	1,429
事業費						
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	348,099	599,800	450,269	214,540	236,425
	決算	347,559	569,333	444,581	214,540	235,349
一般	予算	0	0			
財源	決算	0	0			
	事業費累計	5,800,443	6,369,776	6,814,357	7,028,897	7,264,246
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	森林の境界明確化や施業の集約化が進まなかったこと等により年間間伐面積は減少しているが、間伐への支援や、間伐材の低コスト生産に不可欠な路網整備や流通、供給体制の整備など、川上から川下までの総合的な対策を継続して行うことにより、県産材の安定供給体制の一助となっている。 間伐面積 R2:1,429ha (R1:1,726ha) 間伐材搬出量 R2:75,657m <sup>3</sup> (R1:71,110m <sup>3</sup> ) 路網 R2:173,866m (R1:155,594m)			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	間伐材を含む県産材安定供給体制の強化を図るため、引き続き間伐への支援や路網整備等に取り組む。 また、素材生産の低コスト化に加え、新たな建設資材(CLT等)などの付加価値の高い間伐材の活用を推進し、川上から川下まで一体となった林業・木材産業の育成に努める。			

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ森林環境基金事業(県産材利用促進)	事業開始年度	R1	事業終了予定年度	R3
		根拠法令	いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2011		
		計画等			

作組	織	森林管理課	
成職	氏名	主幹 中島 健太郎	
者電	話番号	076 - 225 - 1643 内線 4816	

**事業の背景・目的**  
 森林の公益的機能の維持増進を図ることを目的に、平成19年度からいしかわ森林環境税を導入し、手入れ不足人工林の整備に取り組んできたが、R1年度からは、国の森林環境譲与税を財源として、市町が主体となる森林バンク制度により実施することとなった。  
 そのため、いしかわ森林環境税では、放置竹林の除去、里山林における緩衝帯整備を引き続き行うとともに、県産材の利用促進対策を追加することで、手入れ不足人工林の発生を未然に防ぎ、森林が本来有する多面的機能の維持増進に資する。

**事業の概要**

1 事業内容

(1) いしかわの森で作る住宅推進事業  
 県産材を一定量以上使用した住宅等の取得に対して定額を助成し、住宅分野における県産材の需要拡大を図る。  
 交付対象者：県産材使用住宅等を新築若しくは増築又は購入する者  
 (延べ床面積70㎡以上、新築の場合のみ)  
 助成額：県産材使用量7～20㎡未満：10万円  
 県産材使用量20㎡以上：30万円  
 県産材使用量25㎡以上かつ県産材使用率90%以上：50万円

(2) 民間施設県産材需要創出モデル推進事業  
 県産材利用の模範となる施設における県産材使用に係る経費の一部を助成し、民間非住宅施設における県産材需要の創出を図る。  
 助成対象施設：外部有識者を交えた審査に基づき採択  
 ・民間の非住宅施設であること  
 ・県産材利用施設としてのモデル性や普及啓発効果が高いこと  
 ・施行完了日又は施行完了予定日が事業実施年度内であること  
 助成内容：使用する県産材の材料費：1/2を上限に助成  
 県産材による木質新材(CLT等)の材料費：3/4を上限に助成  
 県産材を使用する部分における工事費：1/2を上限に助成

(3) いしかわの木づかい運動推進事業  
 県産材の利用促進に取り組む団体による県産材活用住宅セミナーや展示会出展への支援および、木材利用に貢献した者に対する表彰制度等により、県産材の利用促進に向けた機運醸成を図る。

これまでの見直し

施策・課題の状況							
施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全					評価	C
課題	県産材の供給量の倍増・間伐材利用の拡大による林業の活性化						
指標	間伐実施面積(年間)				単位	ha	
目標値	現状値						
令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
4,000	2,271	1,830	1,763	1,726	1,429		
施策	再生可能資源である木材の利用促進と木材産業の活性化					評価	A
課題	良質な県産材製品の供給体制の強化						
指標	県産材使用住宅メーカー数				単位	社	
目標値	現状値						
令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
230	230	231	239	263	280		

事業費						
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費 予算	10,700	11,000	23,720	76,632	76,906	
事業費 決算	10,679	10,950	21,950	73,873	68,874	
一般 予算	10,700	11,000	23,720	76,632	76,906	
財源 決算	10,679	10,950	21,950	73,873	68,874	
事業費累計	112,173	123,123	145,073	218,946	287,820	

評価	
項目	評価理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 間伐実施面積は減少したものの、県産材使用住宅メーカー数は目標値を上回って達成し、県産材利用についてのモデル性や普及啓発効果が高い民間の4施設に対して助成を行うなど、林業・木材産業の活性化に成果を上げている。 ※住宅取得者への助成:180件(R1:215件) ※申請住宅県産材取扱量:2,525㎡(R1:3,175㎡) ※県産材使用住宅メーカー数:280社(R1:263社)
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 県産材需要の太宗を占める建築分野における県産材利用量の増加を図るため、引き続き、助成事業等を通じ、需要喚起に取り組む。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ森林環境基金事業(普及啓発)	事業開始年度 H19	事業終了予定年度 R3
	根拠法令・計画等	いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2011

作	組	織	森林管理課
成	職・氏名	主事 柴田 貴美	
者	電話番号	076 - 225 - 1642 内線 4810	

**事業の背景・目的**

森林の公益的機能の維持増進を図ることを目的に、平成19年度から、いしかわ森林環境税を導入し、手入れ不足人工林の整備に取り組んできたが、令和元年度からは、国の森林環境譲与税を財源として、市町が主体となる森林バンク制度により実施することとなった。

そのため、いしかわ森林環境税では、放置竹林の除去、里山林における緩衝帯整備を引き続き行うとともに、県産材の利用促進対策を追加することで、手入れ不足人工林の発生を未然に防ぎ、森林が本来有する公益的機能の維持増進に資する。

**事業の概要**

- (1) いしかわの森づくり普及広報推進事業(県営)  
森づくりに関する普及広報、説明会の開催、優良活動団体の表彰、評価委員会開催等
- (2) いしかわ森林環境実感ツアー(県営)  
手入れ不足林やその整備状況等の見学会の開催(4回/小松市、津幡町ほか)
- (3) いしかわ森づくり推進月間事業(県営)  
毎年10月を森づくり推進月間とし、県内各地で県民森づくり大会を開催(5回/小松市、白山市、内灘町、中能登町、輪島市)
- (4) 企業の森づくり推進事業(県営)  
社会貢献に積極的な企業が、森づくり活動へ参加するためのフィールドや指導人材(フォレストサポーター等)の紹介等の支援
- (5) 森づくり活動事例発表会(県営)  
NPO等に活動事例を発表してもらい、森づくり活動の活性化を図る(1回/金沢市)
- (6) こども森の恵み推進事業(補助事業)  
小中高校生等参加のもとに行う植樹や炭焼き等の森林体験活動を行うNPO等に対する支援
- (7) いしかわ身近な森保全事業(補助事業)  
市町等が集落等と協働し里山林等の保全、活用する取組に対する支援
- (8) 木に親しむまちづくり推進事業(県営)  
建築士等を対象に、新たな建設資材(CLT等)や最新の木造建築に関する工法、県産材活用例等を紹介する講習会を開催(8回/金沢市、白山市、輪島市)
- (9) 森林への理解を育む木育推進事業(県営)  
保育士等を対象に、子どもたちへの木の大切さを伝えるセミナーや実演会を開催(9回/小松市、白山市、野々市市、金沢市、七尾市)

**事業主体**

- (1)、(2)、(3)、(4)、(5)、(8)、(9): 県
- (6): 市町、小中高等学校、NPO等
- (7): 市町等

これまでの見直し状況

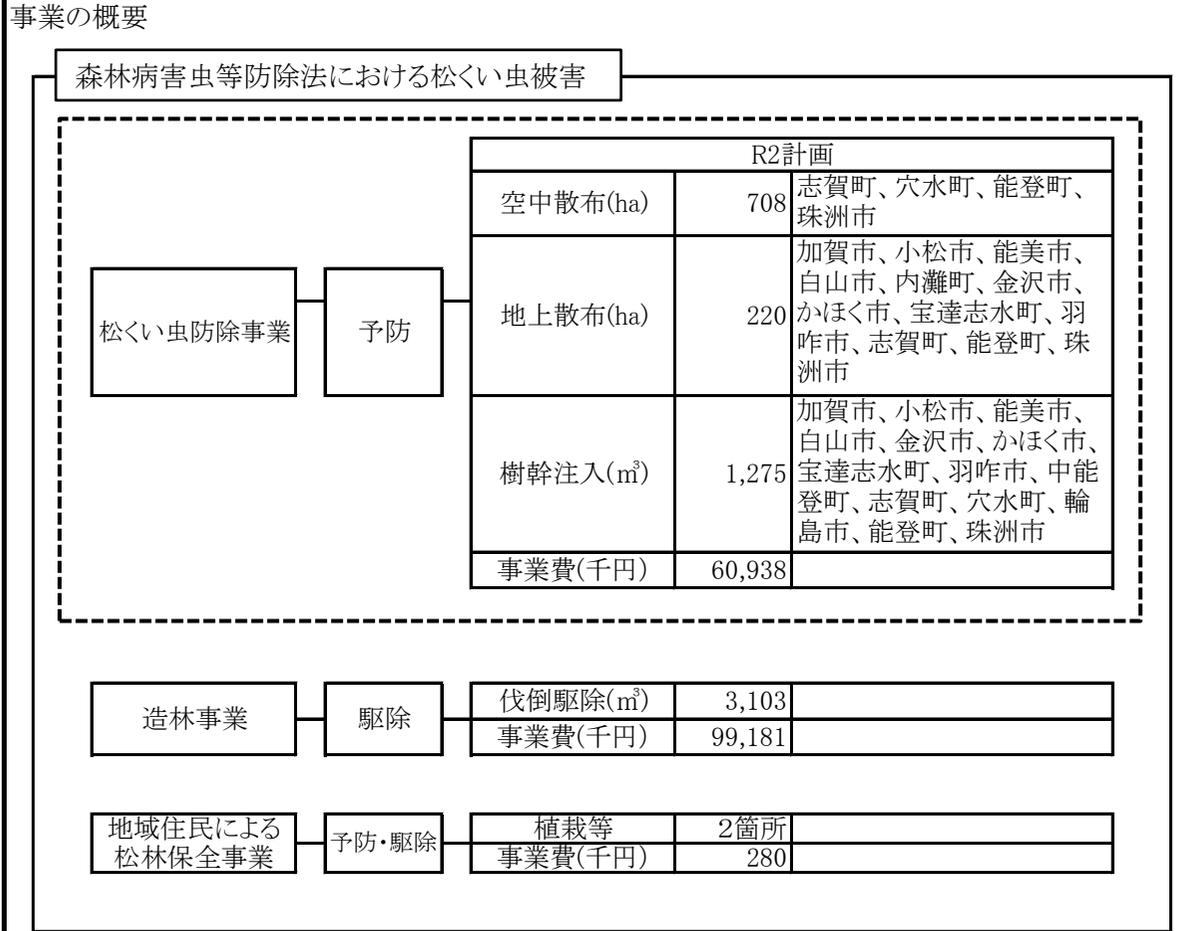
施策・課題の状況						
施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全				評価	C
課題	県民の理解の増進					
	指標	フォレストサポーター養成人数			単位	人
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	300	295	309	320	330	343
事業費						
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	34,763	23,460	26,220	26,220	27,310
	決算	34,755	23,413	25,804	26,257	24,689
一般	予算					
財源	決算					
事業費累計		266,300	289,713	315,517	341,774	366,463
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	新型コロナウイルス感染症対策の影響により、R2年度の各種活動・イベントへの参加数は減少したが、森林ボランティアへの指導を担うフォレストサポーターは着実に増加しており、森づくりに対する県民の理解の増進と県民参加による森づくりの推進に役立っている。 R2各種活動等参加者数:8,256人(R1から8,743人減) フォレストサポーター養成人数:343人(R1から13人増)				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	森林がもたらす県民への様々な恩恵を踏まえ、森づくりに対する県民の理解の増進と県民参加の森づくり活動を推進することは、今後とも重要な課題であることから、引き続きフォレストサポーターの養成及び各種活動やイベントでの普及広報に取り組んでいく。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 松くい虫防除事業	事業開始年度 S57～	事業終了予定年度
	根拠法令	森林病害虫等防除法
	計画等	

作組	織	森林管理課
成職・氏名	技師	稲田 恵子
者電話番号	076 - 225 - 1644	内線 4820

**事業の背景・目的**  
 松くい虫被害の蔓延を防ぐため、保全すべき松林において重点的に薬剤散布、伐倒駆除及び特別伐倒駆除を実施し、この区域内における松くい虫被害の徹底防除を図る。また、これら周辺松林においては保全すべき松林への松くい虫への進入を防ぐため、伐倒駆除や樹種転換等の総合的・計画的な被害対策を実施することにより松林の保全を図る。



これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全					評価	C
課題	森林病虫獣被害の軽減						
指標	松くい虫被害量				単位	m³	
目標値	現状値						
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	3,000	5,341	4,319	3,649	4,005	4,842	

事業費						
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	53,200	49,092	52,447	57,563	61,218
	決算	53,194	49,087	52,441	57,142	55,826
一般財源	予算	37,088	34,804	33,612	34,355	36,573
	決算	37,084	34,801	33,609	34,341	35,270
事業費累計		712,760	761,847	814,288	871,430	927,256

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	松くい虫被害の軽減に向けた取り組みの結果、被害量は目標値よりも上回っているが、平成25年以降、着実に減少している。 令和2年度は夏の高温の影響等で元年度に続き被害量が増加したものの、長期的には減少傾向にあり、防除実施による一定の効果は出ている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本県における松林は、景観的な価値(白砂青松)、冬季の防風・防砂林、マツタケ生産等の重要な役割を担っており、将来にわたって森林の保護・保全を図ることは極めて重要であることから、被害量のさらなる軽減に向けて、引き続き、被害木の伐倒を実施するとともに、被害の実態や市町の要望に応じた薬剤散布等を行う。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 他産業と連携した林業収益力向上対策事業費	事業開始年度	H28	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等	いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2011		

作	組	織	森林管理課		
成	職	氏名	専門員 東出 満		
者	電話番号	076 - 225 - 1643 内線 4815			

**事業の背景・目的**

原木価格が低迷する中、林業現場においては木材の搬出経費が嵩み、利用されことなく現場に放置されたり、再造林経費が捻出できずに主伐が遅れる等、木材生産活動が停滞している。

こうした中、県では、地域林業の活性化支援を目的に、小松製作所(株)(以下「コマツ」)や石川県森林組合連合会と包括連携協定を締結し、収益性の高い林業経営の推進・普及について連携し合うこととなった。

この機会を活かし、課題である主伐促進等に資するため、ICTを活用したスマート林業(低コスト作業システム)構築に向けた検証をコマツと連携して実施することにより、森林所有者にとって魅力ある(=収益性の高い)林業を目指す。

**事業の概要**

1 事業内容

(1) 林業人材育成事業  
「あすなろ塾」において、ドローンの目視外飛行訓練やICTを活用した低コスト作業システム等を普及するための研修事業を実施。

(2) スマート林業の広域実証  
需給情報の共有による木材の直送化を推進するため、川上の多数の現場の生産可能性を把握して、木材需給マッチングシステムを活用した広域での現地実証を実施。

(3) AIを活用した森林の境界調査支援技術の確立  
上記と並行して、ドローン画像から、AI技術により暫定的な境界を推定するための試験研究、実証等を実施。

2 事業主体 (1) (2) 石川県  
(3) 石川県森林・林業画像認識AI研究開発コンソーシアム

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	森林の健全な育成と木材の安定供給を担う林業の再生・飛躍				評価	C
課題	素材生産量の拡大					
	指標	間伐材生産量(年間)			単位	m3
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	166,000	92,493	79,671	65,103	90,026	87,560
事業費						
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	8,000	8,000	7,300	33,300	47,500
	決算	7,966	8,000	6,895	30,700	46,190
一般	予算	8,000	4,000	3,650	29,650	26,750
財源	決算	7,966	4,000	3,448	27,050	25,440
事業費累計		7,966	15,966	22,861	53,561	99,751
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	<p>あすなろ塾(延べ32名)における研修により、ドローンの目視外飛行訓練等、ICTを活用した低コスト作業システムの普及を図った。</p> <p>また、木材需給マッチングシステムの広域実証に取り組み、川上・川下の迅速なマッチングが実現するとともに、両者の直接取引により、流通コストが削減できることを確認した。</p> <p>森林の境界確定の効率化に向けた試験研究に取り組み、AIを活用した森林の境界推定を支援するアプリの試作版を作成した。</p>				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	<p>スマート林業の取り組みを早期に生産現場に普及するため、ドローンや高性能林業機械の操作技術のみならず、森林資源量の解析情報をもとに伐採収益の計算を行うなど、データの活用技術を習得する研修の実施や、新たな技術や用途の検討を行うための現地実証を行う。</p> <p>AIを活用した森林の境界調査支援技術については、R5年度頃の確立を目指し、民間が主体となって製品化に向けた実証運用に取り組む。</p>				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> いしかわ森の担い手づくり推進事業	<b>事業開始年度</b> R1	<b>事業終了予定年度</b>
	<b>根拠法令・計画等</b>	「いしかわ森の担い手づくり推進事業」事務取扱要領

<b>作</b>	組	織	森林管理課
<b>成</b>	職・氏名	主幹 縄 大輔	
<b>者</b>	電話番号	076 - 225 - 1643 内線 4817	

**事業の背景・目的**

林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を図るため、令和元年度から市町主体による森林バンク制度が開始される中、森林バンクを活用した森林整備を着実に実行するためには、新規就業者の確保、及び林業労働者の定着を図る必要があることから、新規就業者の掘り起こし強化や、定着率の向上に向けた取り組み等を実施する。

**事業の概要**

1 事業内容  
 新規就業者を確保するため、積極的な情報発信による就業希望者の掘り起こしと、林業技術指導等による定着促進。

- 就業希望者の掘り起こし
  - ・ILAC等と連携した移住就業相談会の開催（7回予定）
  - ・長期就業体験の実施
    - 林業事業者のもとで、インターンシップを実施(最大3ヵ月)
- 定着率の向上対策
  - ・労働環境の改善
    - 女性や若者も働きやすい環境づくりに向けた移動設置型トイレの導入支援
    - 新規就業者の防護ズボンなどの安全装備品の購入経費を支援
  - ・新規就業者への技術研修の実施
    - 林業に必要な知識や技能を習得するための技術研修を実施

2 事業主体 石川県

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	森林の健全な育成と木材の安定供給を担う林業の再生・飛躍				<b>評価</b>	C
<b>課題</b>	林業の担い手の確保育成					
	<b>指標</b>	林業就業者数			<b>単位</b>	人
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	令和5年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	500	482	481	482	482	484

事業費						
	<b>(単位:千円)</b>	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
<b>事業費</b>	予算	0	0	0	22,000	22,000
	決算				22,000	22,000
<b>一般財源</b>	予算				22,000	22,000
	決算				22,000	22,000
<b>事業費累計</b>		0	0	0	22,000	44,000

評価	
<b>項目</b>	<b>評価</b>
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続
左記の評価の理由	
移住就業相談会の開催や、長期就業体験の実施による就業希望者の掘り起こしにより、令和2年度の新規就業者は31名と増加した。また、労働環境の改善や技術研修の実施により、就業後の定着促進を図った。	
林業従事者数は近年480人程度で推移しているが、資源の成熟しつつある人工林資源の循環利用を進め、県産材の供給量を拡大していくには十分でないことから、引き続き、新規就業者の確保育成対策を実施する。	